

証券コード 2798
2026年 5月12日

株 主 各 位

東京都港区赤坂八丁目10番22号
株式会社ワイズテーブルコーポレーション
代表取締役社長 船 曳 睦 雄

第27期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第27期定時株主総会を開催いたしますので、下記の通りご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会に関する情報について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.ystable.co.jp/corporate/ir/meeting.html>



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/2798/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東京証券取引所ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ワイズテーブルコーポレーション」又は「コード」に当社証券コード「2798」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

議決権行使につきましては、後記の「議決権行使のご案内」をご確認ください。

敬 具

記

1. 日 時 2026年5月28日（木曜日）午前10時
（受付開始は午前9時15分を予定しております。）
2. 場 所 東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号
COREDO室町1（コレド室町1）
日本橋三井ホール（エントランス：4階）
会場が前年の定時株主総会と異なります。ご注意ください。
末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。
3. 目的事項
報告事項
 1. 第27期（2025年3月1日から2026年2月28日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第27期（2025年3月1日から2026年2月28日まで）計算書類報告の件

決議事項

議案 取締役9名選任の件

以 上

~~~~~  
◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

◎当社は、法令及び定款第15条の規定に基づき、電子提供措置事項記載書面に記載すべき事項のうち、次に掲げる事項を上記インターネット上の各ウェブサイトに掲載しておりますので、書面交付請求をされた株主に交付する書面には記載しておりません。従いまして、電子提供措置事項記載書面に記載の内容は、監査役が監査報告の作成に際して監査をした連結計算書類及び計算書類、並びに会計監査人が会計監査報告の作成に際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

①連結計算書類の連結注記表

②計算書類の個別注記表

◎書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

◎当日ご出席の際は、お手数ながら、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。

# 議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

## 株主総会にご出席される場合

---



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

**日時** 2026年5月28日(木曜日) 午前10時(受付開始:午前9時15分)

## インターネットで議決権を行使される場合

---



パソコン、スマートフォンから議決権行使サイト(<https://www.web54.net>)にアクセスし、議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力いただき、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

**行使期限** 2026年5月27日(水曜日) 午後5時00分入力完了分まで

- ① 株主様以外の方による不正アクセス(“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「パスワード」の変更をお願いすることとなりますのでご了承ください。
- ② 株主総会の招集の都度、新しい「議決権行使コード」及び「パスワード」をご通知いたします。
- ③ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金・電話料金等)は株主様のご負担となります。また、スマートフォンをご利用の場合は、通信料その他スマートフォン利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

## 書面(郵送)で議決権を行使される場合

---



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、切手を貼らずにご投函ください。

**行使期限** 2026年5月27日(水曜日) 午後5時00分到着分まで

書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

- ※ インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ※ インターネットと書面(郵送)により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。

# インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、パソコン、スマートフォンから当社の指定する議決権行使ウェブサイトへアクセスし、画面の案内に従ってご行使ください。またようお願い申し上げます。

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>



バーコード読取機能付のスマートフォンを利用して右上の2次元コードを読み取り、議決権行使ウェブサイトへ接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちのスマートフォンの取扱説明書をご確認ください。

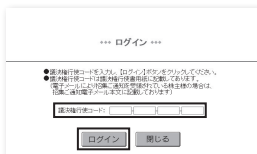
議決権行使期限：2026年5月27日（水曜日）午後5時00分入力完了分まで

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



・「次へすすむ」をクリック

2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



・「議決権行使コード」を入力  
・「ログイン」をクリック

3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



・「パスワード」を入力  
・実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください  
・「登録」をクリック

※操作画面はイメージです。

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
フリーダイヤル 0120-652-031 (受付時間 9:00~21:00)

# 事業報告

(2025年3月1日から2026年2月28日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、賃上げの動きや訪日外国人旅行者数の増加など前向きな動きがみられましたが、不安定な国際情勢や米国の通商政策等の影響により、景気の先行きは引き続き不透明です。

外食業界におきましては、雇用・所得の改善に伴う消費者の外食需要の増加や、インバウンド需要の拡大による回復傾向が続いております。しかしながら、人材不足や物価上昇等が継続していることに加え、日中関係や中東情勢の不安定化がインバウンド需要に与える影響も懸念されるなど、事業環境は引き続き厳しい状況です。

このような状況の下、当社グループは、高付加価値化、インバウンド需要の取り込み、和食事業の強化、カジュアルイタリアン事業の展開、そして人材不足・コスト高騰への対応といった課題に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきまして、売上高は堅調に推移いたしました。既存店の売上高は、夏場の伸び悩みはあったものの、インバウンド需要の増加等により全般に好調であり、また、前年に新規に出店した店舗が通期で貢献した結果、当連結会計年度の売上高は、前期を上回りました。利益面におきましては、人材の確保及び育成にかかる費用や販促費用の増加はありましたが、前期に計上した、大型店の全面改装に伴う費用が剥落したこと、増収の効果等により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は前期を上回りました。しかしながら、今後の回収可能性に鑑み繰延税金資産を取り崩したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を下回りました。

これらの結果、売上高13,046百万円（前期比7.6%増加）、営業利益は249百万円（前期比109.5%増加）となりました。また、営業外収益として持分法による投資利益56百万円を計上したこと等により、経常利益は345百万円（前期比39.1%増加）となりました。特別損失として減損損失80百万円を計上したこと、法人税等調整額55百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は205百万円（前期比21.3%減少）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの状況は次の通りです。

#### ①XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業であるXEXグループにつきましては、引き続き、高付加価値化の方針のもとでブランド力向上のための企画や、イ

ンバウンド需要の取り込みに取り組んでまいりました。夏場は来店客数の伸び悩みもありましたが、前年に新規に出店した店舗が貢献したほか、前年、改装のために一部の期間休業した店舗が当連結会計年度は通常営業を行ったことにより、売上高は前期を上回って推移いたしました。増収効果に加え、前年の新規出店及び改装にかかる費用が剥落したことにより、営業利益も前期を上回りました。

この結果、当連結会計年度の同グループの売上高は5,364百万円（前期比9.6%増加）、営業利益は534百万円（前期比28.0%増加）となりました。

当連結会計年度の新規出店、閉店はなく、店舗数は直営店10店舗となりました。

## ②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにつきましても、付加価値の向上と客単価の引き上げに努めてまいりました。イートインの営業につきましても、客単価引き上げと、前年に新規に出店した店舗の寄与により、売上高は前期を上回って推移いたしました。デリバリーの営業につきましても、外部サービスの活用によって件数が増加したことにより、売上高は前期を上回って推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の同グループの売上高は7,681百万円（前期比6.3%増加）、営業利益は860百万円（前期比19.2%増加）となりました。

店舗の状況につきまして、2025年3月にFC店「SALVATORE CUOMO Cafe mozo ワンダーシティ」、同5月に直営店「SALVATORE CUOMO Cafe 福岡空港」、同11月に「OSTERIA SALVATORE 札幌」を、それぞれ新規に出店いたしました。また、FC店「SALVATORE CUOMO & BAR 浦安」は直営化して改装し、2025年8月に「Tavernetta Salvatore 浦安」としてリニューアルオープンいたしました。直営店「SALVATORE CUOMO & BAR 柏」はFC企業に売却いたしました。直営店「PIZZA SALVATORE CUOMO サブナード」は商業施設のテナント変更に伴い閉店いたしました。これらの結果、店舗数は直営店38店舗、FC店31店舗となりました。

## ③その他

その他は、人材派遣事業（ただし同事業は休眠中）により構成されております。当連結会計年度の同グループの売上高は一百万円（前期は売上高一百万円）、営業損失は二百万円（前期は営業損失二百万円）となりました。

## (2) 資金調達の様況

当連結会計年度において、当社グループの所要資金として、銀行からの短期借入金として49百万円(純額)、長期借入金として250百万円の調達を行いました。

## (3) 設備投資等の様況

当連結会計年度に実施した当社グループの設備投資は、既存店舗に係る設備(無形固定資産含む。)等の取得によるもので、総額471百万円です。

## (4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の様況

該当事項はありません。

## (5) 他の会社の事業の譲受けの様況

該当事項はありません。

## (6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の様況

該当事項はありません。

## (7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の様況

該当事項はありません。

## (8) 対処すべき課題

外食業界におきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に、高い付加価値を提供する店舗に対する需要は堅調に推移すると見込まれます。一方で、不安定な国際情勢が消費マインド及びインバウンド需要に及ぼす影響が懸念されます。また、人材不足の深刻化や原材料価格・エネルギーコストの上昇等により、店舗運営コストは増加傾向にあり、引き続き厳しい経営環境が継続するものと認識しております。

こうした認識のもと、当社グループは収益性の向上と持続的な成長の実現のため、以下の施策に取り組んでまいります。

### (i) 高付加価値化

お客様に提供する付加価値を高めることを最優先課題とし、収益力の強化を図ります。具体的には、処遇改善を通じた優秀な人材の確保・育成に注力するとともに、店舗設備への投資も継続的に行い、店舗としてお客様に提供する価値全体の引き上げを図ります。提供する付加価値に対応した適正な価格設定を維持し、外部環境が変化する中でも安定的に収益を確保できる事業基盤を構築してまいります。

## (ii) 和食事業の強化

国内外において需要の高い和食事業を重点領域に位置付け、強化を図ります。2026年3月に、高価格帯の天ぷら事業を主軸とする株式会社山の上ホテルを子会社化し、和食事業のポートフォリオを拡充いたしました。同社につきましては、そのブランドを継承しつつ、当社グループの経営リソースを投入することで収益力の改善を進めてまいります。

また、和食事業全体として、職人の採用・育成および外部との提携を通じて付加価値の向上に取り組むとともに、観光需要の高い立地を中心に新規出店を推進し、事業の成長を図ってまいります。

## (iii) カジュアルイタリアン事業の展開

カジュアルイタリアン事業におきましては、収益性を重視した新規出店を継続いたします。出店にあたっては、集客の見込みや、事業展開戦略上の位置付けを勘案して立地を選定し、着実な成長を目指します。また、付加価値向上による単価引き上げと、デリバリー等の強化による既存店の収益性改善に取り組み、事業全体の収益力向上を図ってまいります。

## (9) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                      | 第24期     | 第25期      | 第26期       | 第27期<br>(当連結会計年度) |            |
|--------------------------|----------|-----------|------------|-------------------|------------|
|                          | 2023年2月期 | 2024年2月期  | 2025年2月期   | 2026年2月期          |            |
| 売上高                      | 千円       | 9,780,719 | 11,284,519 | 12,120,830        | 13,046,266 |
| 営業利益(損失△)                | 千円       | △378,837  | 179,856    | 118,970           | 249,299    |
| 経常利益                     | 千円       | 147,284   | 311,498    | 248,100           | 345,181    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(損失△) | 千円       | △72,404   | 113,886    | 260,650           | 205,247    |
| 1株当たり当期純利益<br>(損失△)      | 円        | △23.77    | 34.53      | 79.03             | 62.23      |
| 総資産                      | 千円       | 5,020,791 | 4,715,029  | 4,824,545         | 5,082,510  |
| 純資産                      | 千円       | 303,632   | 417,585    | 678,235           | 883,599    |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益(損失△)は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 第24期の状況につきましては、XEXグループ、カジュアルレストラングループともに、提供する付加価値を向上させ客単価を引き上げる取り組みを進めました。第2四半期において新型コロナウイルス感染症の影響で売上高が落ち込んだものの、その後経済活動の正常化が進むにつれて売上高は徐々に回復し、通期の営業損失の幅は前期比で縮小いたしました。売上高は9,780百万円、営業損失は378百万円となりました。また、営業外収益として助成金収入388百万円を計上したこと等により、経常利益は147百万円となりました。特別損失として減損損失255百万円を計上したこと、法人税等調整額△42百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は72百万円となりました。
3. 第25期の状況につきましては、外食需要の回復や国内外からの旅行者の増加等により売上高は好調に推移してまいりました。2023年8月及び9月においては、前年から続く物価上昇に加え、猛暑や、新型コロナウイルス感染症の陽性者数の増加等によって消費者の外食需要が減退し、売上高が伸び悩みましたが、10月以降は再び回復基調となりました。売上高は11,284百万円、営業利益は179百万円となりました。また、営業外収益として持分法による投資利益70百万円を計上したこと等により、経常利益は311百万円となりました。特別損失として減損損失213百万円を計上したこと、法人税等調整額△30百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は113百万円となりました。
4. 第26期の状況につきましては、外食需要の回復やインバウンド需要の増加等により売上高は堅調に推移してまいりました。2024年7月及び8月には、台風や猛暑の影響による消費活動の停滞により売上高の伸び悩みもありましたが、9月以降は好調に転じ、売上高は12,120百万円、営業利益は118百万円となりました。また、営業外収益として持分法による投資利益72百万円を計上したこと等により、経常利益は248百万円となりました。特別損失として減損損失11百万円を計上したこと、法人税等調整額△28百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は260百万円となりました。
5. 第27期の状況につきましては、「(1)事業の経過及びその成果」に記載の通りです。

## ② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                 | 第24期         | 第25期       | 第26期       | 第27期<br>(当事業年度) |
|---------------------|--------------|------------|------------|-----------------|
|                     | 2023年2月期     | 2024年2月期   | 2025年2月期   | 2026年2月期        |
| 売上高                 | 千円 9,780,719 | 11,284,519 | 12,120,830 | 13,046,266      |
| 営業利益(損失△)           | 千円 △378,761  | 179,951    | 119,749    | 249,930         |
| 経常利益                | 千円 89,529    | 239,851    | 174,785    | 287,778         |
| 当期純利益(損失△)          | 千円 △130,159  | 42,239     | 189,515    | 148,625         |
| 1株当たり当期純利益<br>(損失△) | 円 △42.73     | 12.81      | 57.46      | 45.06           |
| 総資産                 | 千円 5,006,298 | 4,628,890  | 4,667,271  | 4,868,613       |
| 純資産                 | 千円 289,140   | 331,446    | 520,961    | 669,703         |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益(損失△)は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 第24期の状況につきましては、前期に引き続き、提供する付加価値を向上させ客単価を引き上げる取り組みを進めました。第2四半期において新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で売上高が落ち込んだものの、その後新規感染者数が減少し、また2022年10月に入国制限が概ね解除されて外国人旅行者の入国が増加したこと等により売上高は徐々に回復し、通期の営業損失の幅は前期比で縮小いたしました。前期に比べ助成金収入が減少したこと等により経常利益は減少し、また、減損損失の計上等により当期純損失を計上しました。
3. 第25期の状況につきましては、XEXグループ、カジュアルレストラングループともに、引き続き、高付加価値化の施策を実施しました。物価上昇や猛暑、新型コロナウイルス感染症の陽性者数の増加等の影響により売上が落ち込む時期もありましたが、その後回復に転じ、インバウンド需要の増加や企業における外食に関するルールの緩和等の追い風もあって、年度後半においては堅調に推移いたしました。売上高の回復により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前期を上回りました。
4. 第26期の状況につきましては、外食需要の回復やインバウンド需要の増加等により売上高は堅調に推移してまいりました。2024年7月及び8月には、台風や猛暑の影響による消費活動の停滞により売上高の伸び悩みもありましたが、9月以降は好調に転じ、当事業年度の売上高は前期を上回りました。利益面におきましては、増収による増益効果はありましたが、複数の新規出店及び旗艦店の一つである「XEX WEST」の全面改装等、新規投資及び付加価値を高める投資に取り組んだことに加え、人材確保にかかる費用が増加したこと等により、営業利益、経常利益は前期を下回ることとなりました。法人税等調整額を計上したこと等により、当期純利益は前期を上回りました。
5. 第27期の状況につきましては、売上高は堅調に推移いたしました。既存店の売上高は、夏場の伸び悩みはあったものの、インバウンド需要の増加等により全般に好調であり、また、前年に新規に出店した店舗が通期で貢献した結果、当事業年度の売上高は、前期を上回りました。利益面におきましては、人材の確保及び育成にかかる費用や販促費用の増加はありましたが、前期に計上した、大型店の全面改装に伴う費用が剥落したこと、増収の効果等により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は前期を上回りました。しかしながら、今後の回収可能性に鑑み繰延税金資産を取り崩したことにより、当期純利益は前期を下回りました。

## (10) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 重要な親会社の状況  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名        | 資 本 金 | 議決権比率 | 主要な事業内容              |
|--------------|-------|-------|----------------------|
| 株式会社パートナーワイズ | 22百万円 | 40%   | 人材派遣事業及び<br>有料職業紹介事業 |

(注) 株式会社パートナーワイズにつきましては、支配力基準により連結子会社としております。

## (11) 主要な事業内容 (2026年2月28日現在)

各種飲食店の企画・開発・運営

当社グループの事業は、「XEXグループ」、「カジュアルレストラングループ」、「その他の事業」に分類され、各事業の内容は以下の通りです。

| 区 分            | 事業内容                                                      |
|----------------|-----------------------------------------------------------|
| XEXグループ        | 複合高級レストラン「XEX」をはじめとする飲食店の企画・開発・運営                         |
| カジュアルレストラングループ | カジュアルイタリアンレストラン「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとする飲食店の企画・開発・運営 |
| その他の事業         | 人材派遣事業及び有料職業紹介事業等                                         |

## (12) 主要な営業所 (2026年2月28日現在)

| 会 社 名               | 所 在 地                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 株式会社ワイズテーブルコーポレーション | 本社 東京都港区                                                                                                                                                                                                                                          |
|                     | 店舗 東京都千代田区、中央区、港区、新宿区、江東区、品川区、台東区、世田谷区、渋谷区、豊島区、足立区、文京区、調布市、立川市、町田市、神奈川県横浜市、川崎市、藤沢市、海老名市、千葉県浦安市、柏市、千葉市、埼玉県さいたま市、所沢市、北海道札幌市、秋田県秋田市、宮城県仙台市、長野県北佐久郡、愛知県名古屋市の、刈谷市、大阪府大阪市、豊中市、兵庫県神戸市、京都府京都市、広島県福山市、広島市、愛媛県松山市、福岡県福岡市、北九州市、沖縄県那覇市<br>(計：直営店48店舗、FC店31店舗) |
| 株式会社パートナーワイズ        | 本社 東京都港区                                                                                                                                                                                                                                          |

(13) 従業員の状況 (2026年2月28日現在)

① 企業集団の従業員の状況

| セグメントの名称       | 従業員数        | 前連結会計年度末比増減 |
|----------------|-------------|-------------|
| XEGグループ        | 203名 [122名] | 14名増 [28名増] |
| カジュアルレストラングループ | 277名 [311名] | 6名増 [29名減]  |
| その他の事業         | 0名 [0名]     | 0名 [0名]     |
| 全社 (共通)        | 34名 [14名]   | 0名 [2名増]    |
| 合計             | 514名 [447名] | 20名増 [1名増]  |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均雇用人員 (1日8時間換算) を〔 〕外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数        | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-------------|------------|-------|--------|
| 514名 [447名] | 20名増 [1名増] | 36.2歳 | 7.0年   |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均雇用人員 (1日8時間換算) を〔 〕外数で記載しております。

(14) 主要な借入先の状況 (2026年2月28日現在)

| 借入先          | 借入金残高     |
|--------------|-----------|
| 株式会社日本政策金融公庫 | 700,000千円 |
| 株式会社みずほ銀行    | 419,745千円 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 400,000千円 |
| 株式会社きらぼし銀行   | 50,000千円  |
| 株式会社三井住友銀行   | 33,336千円  |
| 株式会社千葉銀行     | 8,280千円   |
| 株式会社武蔵野銀行    | 8,200千円   |

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (2026年2月28日現在)

- |              |            |
|--------------|------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 7,056,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 3,298,400株 |
| (3) 株主数      | 12,517名    |
| (4) 大株主の状況   |            |

| 株 主 名                         | 持株数            | 持株比率       |
|-------------------------------|----------------|------------|
| 金 山 精 三 郎                     | 株<br>1,382,600 | %<br>41.92 |
| ア サ ヒ ビ ー ル 株 式 会 社           | 60,700         | 1.84       |
| 船 曳 睦 雄                       | 60,700         | 1.84       |
| 森 ビ ル 株 式 会 社                 | 60,000         | 1.82       |
| 特定有価証券信託受託者 株式会社S M B C 信託銀行  | 37,500         | 1.14       |
| フ ァ ン ズ ソ リ ュ ー シ ョ ン 株 式 会 社 | 20,100         | 0.61       |
| 渡 邊 雅 之                       | 20,000         | 0.61       |
| 株式会社プラットフォームホールディングス          | 19,700         | 0.60       |
| 三 本 珈 琲 株 式 会 社               | 17,200         | 0.52       |
| 岸 健 治                         | 9,200          | 0.28       |

(注) 持株比率は自己株式(332株)を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が有する新株予約権等のうち、職務執行の対価として交付されたものに関する事項

該当事項はありません。

- (2) 当事業年度中に使用人等に対して職務執行の対価として交付した新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の状況（2026年2月28日現在）

| 地 位            | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                                      |
|----------------|-----------|-------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役<br>会 長   | 金 山 精 三 郎 | 株式会社パートナーワイズ 代表取締役社長（当社子会社）                                       |
| 代表取締役<br>社 長   | 船 曳 睦 雄   | 全体統括                                                              |
| 取 締 役<br>副 社 長 | 贅 田 賢 英   | サルヴァトーレ事業                                                         |
| 取 締 役<br>副 社 長 | 稲 塚 晃 裕   | XEX関東地区<br>株式会社ICONIC LOCATIONS JAPAN 代表取締役（当社関係会社）               |
| 常務取締役          | 高 村 泰 弘   | 店舗企画、FC事業                                                         |
| 取 締 役          | 上 沼 靖     | 関西東海地区                                                            |
| 取 締 役          | 武 本 尚 子   | 管理部門                                                              |
| 取 締 役          | 林 哲 治 郎   | inQs株式会社 取締役<br>イノベーション・エンジン株式会社 社外取締役<br>公益財団法人さわかみオペラ芸術振興財団 評議員 |
| 取 締 役          | 庄 司 靖     | 株式会社マイナビブリッジ 代表取締役                                                |
| 常勤監査役          | 大 川 恵 之 輔 | —                                                                 |
| 監 査 役          | 高 江 満     | さくら川法律事務所 弁護士                                                     |
| 監 査 役          | 河 崎 拓 也   | 富徳邦酷有限公司（台湾） 董事総経理<br>株式会社フォン・ジャパン 取締役<br>株式会社ザ・デイ・スパ 取締役         |

- (注) 1. 取締役林哲治郎氏及び取締役庄司靖氏は、社外取締役です。  
 2. 監査役高江満氏及び監査役河崎拓也氏は、社外監査役です。  
 3. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。  
 4. 監査役高江満氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務及び法律に関する相当程度の知見を有しております。

##### (責任限定契約の内容の概要)

当社は、社外取締役及び社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、また社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、定款において、社外取締役及び社外監査役との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。社外取締役及び社外監査役の全員と当社との間で当該責任限定契約を締結しております。

責任限定契約の内容の概要は以下の通りです。

- ・社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負います。
- ・責任限定が認められるのは、社外取締役又は社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとします。

(役員等賠償責任保険契約の内容の概要等)

当社は、保険会社との間で、当社及び「1. (10) ②重要な子会社の状況」に記載の当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員(当事業年度中に在任していた者を含む。)を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。

なお、当該保険契約では、被保険者が違法に利益又は便宜を得た場合、犯罪行為、不正行為、詐欺行為又は法令等に違反することを認識しながら行った行為の場合、及び当社が当該被保険者に対して損害賠償責任を追及する場合は保険契約の免責事項としており、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

次回更新時には同内容での更新を予定しております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等

### ① 当事業年度に係る報酬等の総額等

| 区分               | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |             |            | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|------------------|-----------------|------------------|-------------|------------|-----------------------|
|                  |                 | 基本報酬             | 業績連動<br>報酬等 | 非金銭<br>報酬等 |                       |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 199<br>(10)     | 199<br>(10)      | —<br>(—)    | —<br>(—)   | 9<br>(2)              |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 10<br>(3)       | 10<br>(3)        | —<br>(—)    | —<br>(—)   | 3<br>(2)              |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 209<br>(14)     | 209<br>(14)      | —<br>(—)    | —<br>(—)   | 12<br>(4)             |

### ② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2002年5月31日開催の第3期定時株主総会において月額20,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、5名です。

また、金銭報酬とは別枠で、2013年5月30日開催の第14期定時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額30,000千円以内(うち、社外取締役年額500千円以内)と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、8名(うち、社外取締役は1名)です。

監査役の金銭報酬の額は、2002年5月31日開催の第3期定時株主総会において月額3,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、1名です。

### ③ 取締役の報酬等の決定に係る委任に関する事項

2025年5月26日開催の取締役会において、代表取締役会長金山精三郎氏及び代表取締役社長（全体統括）船曳睦雄氏に対し、各取締役の金銭報酬の額の決定を委任することを決議しております。委任した理由は、当社の経営状況及び各取締役の評価等を勘案して金銭報酬の額を決定するには代表取締役会長及び代表取締役社長が適していると判断したためです。代表取締役会長及び代表取締役社長は、当該決定を行うに当たり、社外取締役の助言を得ております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 重要な兼職の状況及び当社と兼職先との関係

| 区分    | 氏名    | 兼職先及び兼職内容                                                         | 当社との関係       |
|-------|-------|-------------------------------------------------------------------|--------------|
| 社外取締役 | 林 哲治郎 | inQs株式会社 取締役<br>イノベーション・エンジン株式会社 社外取締役<br>公益財団法人さわかみオペラ芸術振興財団 評議員 | 特別の関係はありません。 |
|       | 庄 司 靖 | 株式会社マイナビブリッジ 代表取締役                                                | 特別の関係はありません。 |
| 社外監査役 | 高 江 満 | さくら川法律事務所 弁護士                                                     | 特別の関係はありません。 |
|       | 河崎 拓也 | 富徳邦酷有限公司（台湾） 董事総経理<br>株式会社フォン・ジャパン 取締役<br>株式会社ザ・デイ・スバ 取締役         | 特別の関係はありません。 |

#### ② 社外役員の活動状況

|             | 出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                         |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役 林 哲治郎 | 当事業年度に開催された取締役会13回のすべてに出席いたしました。これまでの企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、主に経営の監督と経営全般について客観的かつ中立的な助言を行うなど、社外取締役に求められる役割・責務を十分に果たしております。 |
| 社外取締役 庄司 靖  | 当事業年度に開催された取締役会13回のすべてに出席いたしました。企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、主に経営の監督と経営全般について客観的かつ中立的な助言を行うなど、社外取締役に求められる役割・責務を十分に果たしております。      |
| 社外監査役 高江 満  | 当事業年度に開催された取締役会13回のすべてに出席し、また、開催された監査役会14回のすべてに出席し、弁護士としての専門的見地から適宜必要な発言を行っております。                                            |
| 社外監査役 河崎 拓也 | 当事業年度に開催された取締役会13回のすべてに出席し、また、開催された監査役会14回のすべてに出席し、外食企業を含む企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、客観的かつ中立的な発言を行っております。                     |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 37,000千円

② 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他

財産上の利益の合計額 37,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。
2. 当社監査役会は、過年度の監査計画と実績の状況を確認するとともに、監査時間及び監査報酬の推移を確認し、当該事業年度の監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行いました。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意によって会計監査人を解任いたします。また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、その他必要と判断される場合には、監査役会は株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## 6. 会社の体制及び方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

#### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、誠実かつ倫理的な事業活動を行うための指針として、「企業行動規範」及び「コンプライアンス基本方針」を定め、取締役及び従業員に徹底するものとする。
- 2) 代表取締役社長は、取締役をコンプライアンス全体に関する統括責任者として任命し、コンプライアンス委員会を設置する。取締役を委員長、各部門長及び内部監査部門担当者を委員会のメンバーとし、法令及び定款遵守の周知・徹底と実行を図る体制を構築する。
- 3) コンプライアンス委員会は、取締役及び使用人に対し、コンプライアンス教育研修を定期的実施し、コンプライアンスを尊重する意識を高めるものとする。
- 4) 内部監査部門は、コンプライアンス関係部門等と連携し、法令違反の未然防止に努め、活動状況をコンプライアンス委員会に報告する。
- 5) 監査役は、コンプライアンス体制に対する問題の有無を調査し、取締役会に報告する。また、取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。
- 6) 役員及び使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を設けるとともに、顧問弁護士から適時に指導及び助言を受ける体制を構築する。
- 7) 万一コンプライアンスに違反する事態が発生した場合には、就業規則等に則り、厳格に対処する。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書（以下、職務執行情報という。）の取扱いは、当社「情報・文書管理規程」をはじめとする諸規程及びそれに関する各種管理マニュアルに定める。職務執行情報はこれら諸規程・マニュアルに従い、文書又は電磁的媒体に保存し管理（廃棄を含む。）するものとする。必要に応じて運用状況の検証、各規程類の見直し等を行う。

#### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

品質管理、安全管理、コンプライアンス等の各部門の所管業務に付随するリスクについては、各所管部門にて規程・業務標準・マニュアル等を作成し、それらの周知・徹底を図るものとし、新たに発生したリスクについては、臨時取締役会を速やかに開催し対応するとともに、代表取締役社長が担当部署を定める。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 定時取締役会を毎月1回開催し、取締役会において業務執行状況の報告、重要事項に関する経営上の意思決定及び業務執行の監督を行う。緊急性がある場合には、臨時取締役会を開催する。
  - 2) 取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全役員に配付される体制をとるものとする。
  - 3) 各事業部及び子会社において適正な年度計画及び年度目標値の設定を行い、目標達成のために活動する。定時取締役会において、事業計画の進捗状況・改善策が報告される。
  - 4) 毎月1回以上経営会議を開催する。経営会議では、取締役会で決議・決裁する事項の事前協議や事後的なフォローを行い、取締役会の機能を補完する。
  - 5) 職務権限規程に基づき、業務組織、職務分掌を定め、責任者及びその職務の範囲及び責任権限を定めるものとする。
- ⑤ 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社の子会社については、関係会社管理規程に基づき所管部門が管理を行い、グループ企業全体の経営効率の向上を図るものとする。
  - 2) 子会社等のリスク情報の有無を監査するため、内部監査部門を中心とした、定期的な監査を実施する体制を構築する。監査の結果、子会社に損失の危険の発生を把握した場合には、直ちに取締役、監査役、その他担当部署に報告される体制を構築する。
  - 3) 子会社は業務執行状況及び財務状況等について、定期的に当社へ報告するものとする。
- ⑥ 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役は監査業務に必要な事項を内部監査部門その他関連部署に依頼することができるものとする。監査役を補助する使用人は、その依頼に関して取締役及び上位職位の指揮命令は受けないものとするとともに、当該使用人の人事異動に関しては、監査役の同意を必要とするものとする。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、以下の事項について監査役に報告する義務を負うほか、監査役会規程、監査役監査規程の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととする。

- ・ 経営会議の決議事項、報告事項
- ・ コンプライアンス委員会の討議事項
- ・ 当社及びグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
- ・ 取締役及び使用人の法令・定款違反行為又はこれらの行為を行うおそれのある事実
- ・ 内部監査部門による内部監査の結果
- ・ 社内稟議書

⑧ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役に前号の報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を取締役、監査役等及び使用人に周知徹底する。

⑨ 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生ずる合理的な費用の支払いを求めたときは、すみやかに当該費用又は債務を処理する。

⑩ その他監査役監査の実効性が行われることを確保するための体制

- 1) 取締役の業務執行の監査に当たっては、何ら制約を受けることなく自由な監査を行い、取締役に対して素直に意見を述べるができるよう、代表取締役社長の理解と協力のもと両者の意見交換が積極的に行われるよう監査役監査の実効性確保に努める。
- 2) 監査役は監査役監査の実効性を確保するため、監査体制の整備等についての要請を行うことができる。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

取締役の職務執行については、取締役会が法令、定款及び各種規程に則って、自ら率先して行動し、コンプライアンスやリスク管理に対応しております。

監査役は、取締役会や経営会議などの重要な会議への出席を通じて、また会計監査人や内部監査部門との情報交換を通じ発言をする機会を設け、当社の業務の適正を確保するための体制を確認しております。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性を勘案して評価範囲を決定し、当該財務報告に係るプロセスにおける内部統制の有効性評価を行っております。

子会社の内部統制の整備状況は、親会社である当社の内部監査部門が確認するとともに、当社の会計監査人及び内部監査部門が定期的に監査を行い、改善に努めております。

---

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(2026年2月28日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
|-------------------|------------------|-----------------|------------------|
| <b>【資産の部】</b>     |                  | <b>【負債の部】</b>   |                  |
| <b>流動資産</b>       | <b>2,682,370</b> | <b>流動負債</b>     | <b>1,763,236</b> |
| 現金及び預金            | 1,535,457        | 買掛金             | 490,530          |
| 売掛金               | 712,894          | 短期借入金           | 49,816           |
| 原材料及び貯蔵品          | 199,901          | 一年内返済予定の長期借入金   | 129,664          |
| 一年内返済予定の関係会社長期貸付金 | 80,000           | 未払金             | 680,560          |
| その他               | 156,813          | 未払法人税等          | 4,596            |
| 貸倒引当金             | △2,696           | リース債務           | 6,645            |
| <b>固定資産</b>       | <b>2,400,140</b> | 未払消費税等          | 121,166          |
| <b>(有形固定資産)</b>   | <b>1,219,236</b> | 預り金             | 89,670           |
| 建物及び構築物           | 890,283          | 契約負債            | 74,901           |
| 工具、器具及び備品         | 187,023          | 株主優待引当金         | 68,077           |
| リース資産             | 33,329           | その他             | 47,608           |
| 建設仮勘定             | 93,103           | <b>固定負債</b>     | <b>2,435,674</b> |
| その他               | 15,496           | 長期借入金           | 1,440,081        |
| <b>(無形固定資産)</b>   | <b>19,301</b>    | 資産除去債務          | 915,189          |
| その他               | 19,301           | リース債務           | 30,584           |
| <b>(投資その他の資産)</b> | <b>1,161,602</b> | その他             | 49,819           |
| 投資有価証券            | 265,174          | <b>負債合計</b>     | <b>4,198,910</b> |
| 関係会社長期貸付金         | 138,101          | <b>【純資産の部】</b>  |                  |
| 敷金及び保証金           | 606,805          | 株主資本            | 882,940          |
| 繰延税金資産            | 134,415          | (資本金)           | 50,000           |
| その他               | 17,160           | (資本剰余金)         | 375,831          |
| 貸倒引当金             | △56              | (利益剰余金)         | 457,945          |
| <b>資産合計</b>       | <b>5,082,510</b> | (自己株式)          | △837             |
|                   |                  | その他の包括利益累計額     | 659              |
|                   |                  | (その他有価証券評価差額金)  | 659              |
|                   |                  | <b>純資産合計</b>    | <b>883,599</b>   |
|                   |                  | <b>負債・純資産合計</b> | <b>5,082,510</b> |

## 連結損益計算書

(2025年3月1日から2026年2月28日まで)

(単位：千円)

| 科 目                           | 金      | 額          |
|-------------------------------|--------|------------|
| 売 上 高                         |        | 13,046,266 |
| 売 上 原 価                       |        | 10,213,361 |
| 売 上 総 利 益                     |        | 2,832,905  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |        | 2,583,606  |
| 営 業 利 益                       |        | 249,299    |
| 営 業 外 収 益                     |        |            |
| 受 取 利 息                       | 7,347  |            |
| 助 成 金 収 入                     | 4,241  |            |
| 協 賛 金 収 入                     | 37,103 |            |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益           | 56,413 |            |
| そ の 他                         | 30,563 | 135,668    |
| 営 業 外 費 用                     |        |            |
| 支 払 利 息                       | 34,428 |            |
| そ の 他                         | 5,357  | 39,785     |
| 経 常 利 益                       |        | 345,181    |
| 特 別 損 失                       |        |            |
| 減 損 損 失                       | 80,235 | 80,235     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |        | 264,946    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       | 4,596  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | 55,102 | 59,698     |
| 当 期 純 利 益                     |        | 205,247    |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |        | 205,247    |

## 連結株主資本等変動計算書

(2025年3月1日から2026年2月28日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |         |         |      |         |
|-------------------------|---------|---------|---------|------|---------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自己株式 | 株主資本合計  |
| 当 期 首 残 高               | 50,000  | 375,831 | 252,698 | △688 | 677,841 |
| 当 期 変 動 額               |         |         |         |      |         |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 |         |         | 205,247 |      | 205,247 |
| 自己株式の取得                 |         |         |         | △149 | △149    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |         |         |      | -       |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -       | -       | 205,247 | △149 | 205,098 |
| 当 期 末 残 高               | 50,000  | 375,831 | 457,945 | △837 | 882,940 |

|                         | その他の包括利益累計額  |                   | 純資産合計   |
|-------------------------|--------------|-------------------|---------|
|                         | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額<br>合計 |         |
| 当 期 首 残 高               | 394          | 394               | 678,235 |
| 当 期 変 動 額               |              |                   |         |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 |              |                   | 205,247 |
| 自己株式の取得                 |              |                   | △149    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 265          | 265               | 265     |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 265          | 265               | 205,363 |
| 当 期 末 残 高               | 659          | 659               | 883,599 |

## 貸借対照表

(2026年2月28日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
|-------------------|------------------|-----------------|------------------|
| <b>【資産の部】</b>     |                  | <b>【負債の部】</b>   |                  |
| <b>流動資産</b>       | <b>2,683,784</b> | <b>流動負債</b>     | <b>1,763,236</b> |
| 現金及び預金            | 1,533,642        | 買掛金             | 490,530          |
| 売掛金               | 712,894          | 短期借入金           | 49,816           |
| 未収入金              | 2,419            | 一年内返済予定の長期借入金   | 129,664          |
| 原材料及び貯蔵品          | 199,901          | リース債務           | 6,645            |
| 前払費用              | 116,911          | 未払金             | 680,560          |
| 立替金               | 27,875           | 未払費用            | 9,584            |
| 一年内返済予定の関係会社長期貸付金 | 80,000           | 未払法人税等          | 4,596            |
| その他               | 12,836           | 未払消費税等          | 121,166          |
| 貸倒引当金             | △2,696           | 前受金             | 1,581            |
| <b>固定資産</b>       | <b>2,184,829</b> | 預り金             | 89,670           |
| (有形固定資産)          | <b>1,219,236</b> | 前受収益            | 22,274           |
| 建物                | 890,283          | 契約負債            | 74,901           |
| 工具、器具及び備品         | 187,023          | 株主優待引当金         | 68,077           |
| リース資産             | 33,329           | その他             | 14,166           |
| 建設仮勘定             | 93,103           | <b>固定負債</b>     | <b>2,435,674</b> |
| その他               | 15,496           | 長期借入金           | 1,440,081        |
| (無形固定資産)          | <b>19,301</b>    | 長期預り保証金         | 49,819           |
| 商標権               | 1,066            | リース債務           | 30,584           |
| ソフトウェア            | 15,745           | 資産除去債務          | 915,189          |
| その他               | 2,489            | <b>負債合計</b>     | <b>4,198,910</b> |
| (投資その他の資産)        | <b>946,291</b>   | <b>【純資産の部】</b>  |                  |
| 投資有価証券            | 1,289            | <b>株主資本</b>     | <b>669,043</b>   |
| 関係会社株式            | 50,000           | (資本金)           | 50,000           |
| 関係会社長期貸付金         | 204,101          | (資本剰余金)         | 373,861          |
| 長期前払費用            | 14,585           | その他資本剰余金        | 373,861          |
| 敷金及び保証金           | 606,805          | (利益剰余金)         | 246,019          |
| 繰延税金資産            | 137,377          | その他利益剰余金        | 246,019          |
| その他               | 2,575            | 繰越利益剰余金         | 246,019          |
| 貸倒引当金             | △70,443          | (自己株式)          | △837             |
|                   |                  | 評価・換算差額等        | 659              |
|                   |                  | (その他有価証券評価差額金)  | 659              |
| <b>資産合計</b>       | <b>4,868,613</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>669,703</b>   |
|                   |                  | <b>負債・純資産合計</b> | <b>4,868,613</b> |

# 損 益 計 算 書

(2025年3月1日から2026年2月28日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額    | 額          |
|-------------------------|--------|------------|
| 売 上 高                   |        | 13,046,266 |
| 売 上 原 価                 |        | 10,213,361 |
| 売 上 総 利 益               |        | 2,832,905  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |        | 2,582,975  |
| 営 業 利 益                 |        | 249,930    |
| 営 業 外 収 益               |        |            |
| 受 取 利 息                 | 7,343  |            |
| 助 成 金 収 入               | 4,241  |            |
| 協 賛 金 収 入               | 37,103 |            |
| そ の 他                   | 29,935 | 78,623     |
| 営 業 外 費 用               |        |            |
| 支 払 利 息                 | 34,428 |            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 988    |            |
| そ の 他                   | 5,357  | 40,774     |
| 経 常 利 益                 |        | 287,778    |
| 特 別 損 失                 |        |            |
| 減 損 損 失                 | 80,235 | 80,235     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |        | 207,543    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 4,596  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 54,321 | 58,917     |
| 当 期 純 利 益               |        | 148,625    |

## 株主資本等変動計算書

(2025年3月1日から2026年2月28日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |              |                    |                        |                    |                     |
|-------------------------|---------|--------------|--------------------|------------------------|--------------------|---------------------|
|                         | 資本金     | 資 本 剩 余 金    |                    |                        | 利 益 剩 余 金          |                     |
|                         |         | 資 本<br>準 備 金 | そ の 他 資 本<br>剩 余 金 | 資 剩<br>合 余<br>本 金<br>計 | そ の 他 利 益<br>剩 余 金 | 利 益<br>剩 余 金<br>合 計 |
|                         |         |              |                    |                        | 繰 越 利 益<br>剩 余 金   |                     |
| 当 期 首 残 高               | 50,000  | -            | 373,861            | 373,861                | 97,393             | 97,393              |
| 当 期 変 動 額               |         |              |                    |                        |                    |                     |
| 当 期 純 利 益               |         |              |                    |                        | 148,625            | 148,625             |
| 自己株式の取得                 |         |              |                    |                        |                    |                     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |              |                    |                        |                    |                     |
| 当期変動額合計                 | -       | -            | -                  | -                      | 148,625            | 148,625             |
| 当 期 末 残 高               | 50,000  | -            | 373,861            | 373,861                | 246,019            | 246,019             |

|                         | 株 主 資 本 |                | 評 価 ・ 換 算 差 額 等               |                         | 純 資 産<br>合 計 |
|-------------------------|---------|----------------|-------------------------------|-------------------------|--------------|
|                         | 自 己 株 式 | 株 主 資 本<br>合 計 | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等<br>計 |              |
| 当 期 首 残 高               | △688    | 520,567        | 394                           | 394                     | 520,961      |
| 当 期 変 動 額               |         |                |                               |                         |              |
| 当 期 純 利 益               |         | 148,625        |                               |                         | 148,625      |
| 自己株式の取得                 | △149    | △149           |                               |                         | △149         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |                | 265                           | 265                     | 265          |
| 当期変動額合計                 | △149    | 148,476        | 265                           | 265                     | 148,741      |
| 当 期 末 残 高               | △837    | 669,043        | 659                           | 659                     | 669,703      |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2026年4月28日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島藤章太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白鳥大輔

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ワイズテーブルコーポレーションの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日ま

でに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2026年4月28日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

|                    |       |       |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 島藤章太郎 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 白鳥大輔  |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ワイズテーブルコーポレーションの2025年3月1日から2026年2月28日までの第27期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な

誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなく

なる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2025年3月1日から2026年2月28日までの第27期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な営業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年4月28日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション  
監査役会

常勤監査役 大川 恵之輔 (印)

社外監査役 高 江 満 (印)

社外監査役 河 崎 拓 也 (印)

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案

取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名（うち社外取締役2名）の選任をお願いいたします。

取締役候補者は、次の通りであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                     |                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | かな やま せいざぶろう<br>金 山 精三郎<br>(1945年3月30日) | 1987年8月<br>1987年11月<br>2000年11月<br>2008年9月<br>2010年5月<br>2017年9月<br>2020年7月                       | ㈱ゼックス設立 代表取締役<br>(有)アザブイースト設立 取締役<br>当社代表取締役社長<br>当社執行役員<br>当社代表取締役会長兼社長執行役員<br>㈱パートナーワイズ 代表取締役社長<br>(当社子会社) (現任)<br>当社代表取締役会長執行役員 (現任)<br><br>(当社における地位及び担当)<br>代表取締役会長執行役員                                 | 1,382,600<br>株 |
| 2         | ふな びき ひつ お<br>船 曳 陸 雄<br>(1976年1月20日)   | 1998年4月<br>2000年5月<br>2000年11月<br>2005年5月<br>2009年5月<br>2014年9月<br>2016年12月<br>2020年7月<br>2026年3月 | マッキンゼー・アンド・カンパニー入社<br>当社入社<br>当社取締役 経営企画室長<br>当社常務取締役<br>当社取締役副社長<br>㈱フレッシュネス常務取締役<br>㈱フレッシュネス代表取締役社長<br>当社代表取締役社長執行役員 (現任)<br>㈱山の上ホテル 代表取締役社長 (当<br>社子会社) (現任)<br><br>(当社における地位及び担当)<br>代表取締役社長執行役員<br>全体統括 | 60,700株        |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | にえ だ たか ひで<br>費 田 賢 英<br>(1968年11月8日)  | 1987年8月<br>2000年11月<br>2008年5月<br>2011年2月<br>2012年5月<br>2014年5月<br>2024年5月                                                         | ㈱ゼックス入社<br>当社入社<br>㈱SALVATORE CUOMO JAPAN (現 当社) 取締役<br>同社専務取締役<br>当社常務取締役執行役員<br>当社専務取締役執行役員<br>当社取締役副社長執行役員 (現任)<br><br>(当社における地位及び担当)<br>取締役副社長執行役員<br>サルヴァトーレ事業                                                                                                                 | 200株           |
| 4         | いな づか あき ひろ<br>稲 塚 晃 裕<br>(1973年4月30日) | 1994年4月<br>2000年8月<br>2006年12月<br>2009年1月<br>2011年4月<br>2013年4月<br>2015年5月<br>2016年5月<br>2017年5月<br>2018年5月<br>2018年10月<br>2024年5月 | パークタワーホテル㈱<br>(パークハイアット東京) 入社<br>㈱スティールフーズ入社<br>㈱ANALOG 取締役副社長<br>㈱ユニマットクリエイティブ入社<br>同社常務執行役員<br>㈱ユニマットダイニング取締役副社長<br>当社入社<br>当社上席執行役員<br>当社取締役<br>当社専務取締役執行役員<br>㈱ICONIC LOCATIONS JAPAN代表取締役<br>(当社関係会社) (現任)<br>当社取締役副社長執行役員 (現任)<br><br>(当社における地位及び担当)<br>取締役副社長執行役員<br>XEX関東地区 | 一株             |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                      |                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5         | たかむらやすひろ<br>高村 泰弘<br>(1975年3月17日) | 2003年6月<br>2005年8月<br>2014年5月<br>2018年11月<br>2023年5月                               | ㈱レイنزインターナショナル入社<br>㈱SALVATORE CUOMO JAPAN (現 当社) 入社<br>当社執行役員<br>当社上席執行役員<br>当社常務取締役執行役員 (現任)<br><br>(当社における地位及び担当)<br>常務取締役執行役員<br>店舗企画部門、FC事業部門                                                                                     | 一株             |
| 6         | かみぬますし<br>上 沼 靖<br>(1972年12月20日)  | 2000年5月<br>2003年5月<br>2009年5月<br>2017年5月<br>2024年5月                                | 株式会社P-3入社<br>当社入社<br>当社執行役員<br>当社上席執行役員<br>当社取締役執行役員 (現任)<br><br>(当社における地位及び担当)<br>取締役執行役員<br>関西東海地区                                                                                                                                   | 一株             |
| 7         | たけもとなおこ<br>武本 尚子<br>(1978年8月6日)   | 2001年4月<br><br>2007年4月<br><br>2008年4月<br>2014年12月<br>2019年4月<br>2020年9月<br>2022年5月 | 日本政策投資銀行 (現 株式会社日本政策投資銀行) 入行<br>モルガン・スタンレー証券(株) (現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)) 入社<br>㈱SALVATORE CUOMO JAPAN (現 当社) 取締役<br>㈱スタイラ (現 ㈱ジョンマスターオーガニックグループ) 入社<br>㈱オンデーズ入社<br>当社上席執行役員<br>当社取締役執行役員 (現任)<br><br>(当社における地位及び担当)<br>取締役執行役員<br>管理部門 | 一株             |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況) |                                                         | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|------------------------------------|-------------------------------|---------------------------------------------------------|----------------|
| 8         | はやし てっじろう<br>林 哲治郎<br>(1944年9月23日) | 1968年4月                       | 第一生命保険(相) (現 第一生命保険(株) 入社)                              | 500株           |
|           |                                    | 1995年7月                       | 同社取締役                                                   |                |
|           |                                    | 1998年4月                       | 同社常務取締役                                                 |                |
|           |                                    | 2003年4月                       | 第一リース(株)代表取締役社長                                         |                |
|           |                                    | 2006年4月                       | 相互住宅(株)代表取締役社長                                          |                |
|           |                                    | 2007年5月                       | 当社社外取締役(現任)                                             |                |
|           |                                    | 2008年6月                       | キャピタル・パートナーズ証券(株)監査役                                    |                |
|           |                                    | 2009年4月                       | イノベーション・エンジン(株)社外取締役(現任)                                |                |
|           |                                    | 2012年4月                       | 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター<br>(現 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター) 監事 |                |
|           |                                    | 2014年6月                       | inQs(株)取締役(現任)                                          |                |
|           |                                    | 2014年12月                      | (株)ディア・ライフ取締役                                           |                |
| 9         | しょうじ やすし<br>庄 司 靖<br>(1967年5月20日)  | 1991年4月                       | (株)日本債券信用銀行(現 (株)あおぞら銀行) 入行                             | 一株             |
|           |                                    | 2002年5月                       | 当社専務取締役管理本部長                                            |                |
|           |                                    | 2005年5月                       | 当社取締役副社長                                                |                |
|           |                                    | 2006年11月                      | (株)Y's & partners設立 代表取締役                               |                |
|           |                                    | 2009年12月                      | (株)バルマSVC(現 (株)エーピーシーズ) 設立 代表取締役                        |                |
|           |                                    | 2019年4月                       | (株)マイナビブリッジ設立 代表取締役(現任)                                 |                |
|           |                                    | 2020年7月                       | 当社社外取締役(現任)                                             |                |

(注) 1. 各候補者と当社間の特別の利害関係について

金山精三郎氏は個人主要株主に該当します。

その他の各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 林哲治郎氏及び庄司靖氏は社外取締役候補者です。当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。なお、両氏が再任された場合は、当社は両氏を引き続き独立役員とする予定です。

3. 社外取締役候補者の選任理由及び期待される役割の概要

林哲治郎氏は、複数の企業における代表取締役社長としての経営経験を含む、豊富なビジネス経験と幅広い見識を有しており、それらを活かして当社の経営全般に助言をいただき、当社の経営体制を強化することを期待して、社外取締役として選任をお願いするものです。

庄司靖氏は、複数の企業の設立及び経営経験を含む、豊富なビジネス経験と幅広い見識を有しており、それらを活かして当社の経営全般に助言をいただき、当社の経営体制を強化することを期待して、社外取締役として選任をお願いするものです。

4. 林哲治郎氏及び庄司靖氏は、現在当社の社外取締役ですが、両氏の社外取締役としての在

任期間は、本総会終結の時をもって林哲治郎氏が19年、庄司靖氏が5年10か月となります。

5. 当社は、林哲治郎氏及び庄司靖氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、両氏の再任が承認された場合は、両氏との当該契約を継続する予定です。
6. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております（ただし、被保険者が違法に利益又は便宜を得た場合、犯罪行為、不正行為、詐欺行為又は法令等に違反することを認識しながら行った行為の場合、及び当社が当該被保険者に対して損害賠償責任を追及する場合を除く。）。各候補者が取締役を選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

【ご参考】スキル・マトリックス

議案が原案通り承認可決された場合の、当社取締役及び監査役の主なスキル及び専門性は以下の通りです。

| 氏名     | 地位      | 主なスキル及び専門性 |          |          |              |           |               |              |
|--------|---------|------------|----------|----------|--------------|-----------|---------------|--------------|
|        |         | 企業<br>経営   | 店舗<br>運営 | 営業<br>企画 | 店舗開発<br>FC開発 | 会計・<br>財務 | 人事・労務<br>人材開発 | 法務・<br>リスク管理 |
| 金山 精三郎 | 代表取締役会長 | ●          | ●        | ●        |              |           |               |              |
| 船曳 睦雄  | 代表取締役社長 | ●          |          |          | ●            | ●         | ●             | ●            |
| 贅田 賢英  | 取締役副社長  |            | ●        | ●        |              |           |               |              |
| 稲塚 晃裕  | 取締役副社長  |            | ●        | ●        |              |           |               |              |
| 高村 泰弘  | 常務取締役   |            |          | ●        | ●            |           |               |              |
| 上沼 靖   | 取締役     |            | ●        | ●        |              |           |               |              |
| 武本 尚子  | 取締役     |            |          |          |              | ●         | ●             | ●            |
| 林 哲治郎  | 取締役（社外） | ●          |          |          |              | ●         |               |              |
| 庄司 靖   | 取締役（社外） | ●          |          |          |              | ●         |               |              |
| 大川 恵之輔 | 常勤監査役   | ●          |          |          |              |           | ●             |              |
| 高江 満   | 監査役（社外） |            |          |          |              |           |               | ●            |
| 河崎 拓也  | 監査役（社外） | ●          |          |          |              |           |               |              |

(注) 1. 上記「地位」の記載内容は、本総会において選任された場合に予定されているものとなります。

2. 上記は、特に専門性の発揮を期待する分野及び経験を示しており、対象者が有するすべてのスキル・専門性を表すものではありません。

以 上

## 株主総会会場ご案内図

会場：東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号

COREDO室町1（コレド室町1）

日本橋三井ホール（エントランス：4階）

※前年の定時株主総会とは会場が異なります。ご注意ください。



A 6 出口の階段の隣に、コレド室町1の地下1階入口があります。

※A 6 出口から地上へ上がった場合は、コレド室町1の1階の側面に出ます。壁伝いに、左手にお回りください。

(注) コレド室町テラス、コレド日本橋、コレド室町2・3とお間違えないようご来場ください。

交通ご案内

<地下鉄>東京メトロ銀座線・半蔵門線/三越前駅（A 6 出口）

A 6 出口横直結

JR総武本線/新日本橋駅

銀座線・半蔵門線「三越前」駅方面へ地下通路經由にて徒歩3分

駐車場はご用意しておりませんので、お車でのご来場はご遠慮願います。